



令和7年度 グリーンファイナンスによる資金調達等事例集

2026年3月



環境省



本書の位置づけ



我が国の2050年ネットゼロ実現に向けては、今後10年で官民協調による150兆円規模の投資が必要とされており、その実現には民間資金の一層の動員が不可欠である。パリ協定等でも、脱炭素に向けた民間金融の重要性と、それを後押しするための政府による環境整備の必要性が指摘されている。昆明モンリオール生物多様性枠組においても民間資金の活用奨励されている。こうした国際的な流れの中で、近年はグリーンボンドやグリーンローンなどの拡大に加え、投融資がもたらす環境改善効果（インパクト）をどのように把握し、発信していくかという点への関心が高まっている。また、サステナビリティ・リンク・ファイナンスなど、新しい金融手法の活用も広がりつつあり、市場の質の向上に向けた取組が重要となっている。

こうした状況を踏まえ、本資料では、グリーンファイナンスの活用の広がりや質の向上の双方につながる取組事例を紹介している。具体的には、グリーンボンドにおいて資金調達とその後の環境効果を報告するインパクトレポートの実践まで行った取組事例、及び地方自治体が主体となって地域におけるサステナビリティ・リンク・ファイナンスのフレームワークを策定した事例を取り上げ、実務の中で得られた工夫や気づきを紹介している。あわせて、国際資本市場協会（ICMA）や責任投資原則（PRI）をはじめとする国際的な動向を概観するとともに、こうした動きを踏まえて環境省が進めているグリーンファイナンス関連の取組を紹介する。

本資料が、企業、地方自治体、金融機関等の実務担当者にとって、グリーンファイナンスの活用や市場の最新動向を理解する手がかりとなり、更なる活用の促進・定着やグリーンファイナンス未活用企業の参画による市場の裾野拡大によって環境分野への民間資金の流れをさらに広げていく一助となることを期待している。

令和7年度グリーンファイナンスによる資金調達等事例集

目次



- 第1章 グリーンファイナンスの概要
 - グリーンファイナンスとは
 - 調達の流れ
- 第2章 グリーンファイナンスの取組事例
 - 西日本鉄道株式会社
 - 東急不動産ホールディングス株式会社
 - 長野県
 - 京都府
- 第3章 サステナブルファイナンスにまつわる国際的な動向
 - 国際資本市場協会 (ICMA) の国際会議
 - 世界のサステナブル投資の動向
 - 世界の動向を踏まえた環境省の施策



第1章 グリーンファイナンスの概要

- グリーンファイナンスとは
- 資金調達の流れ



グリーンファイナンスとは

- グリーンファイナンスは、環境に関する投融資を広く指す¹⁾もので、ここではデットファイナンスを紹介
- その手法には、資金用途特定型/不特定型、ボンド(債券)/ローン(借入)が存在する

グリーンファイナンスの概要

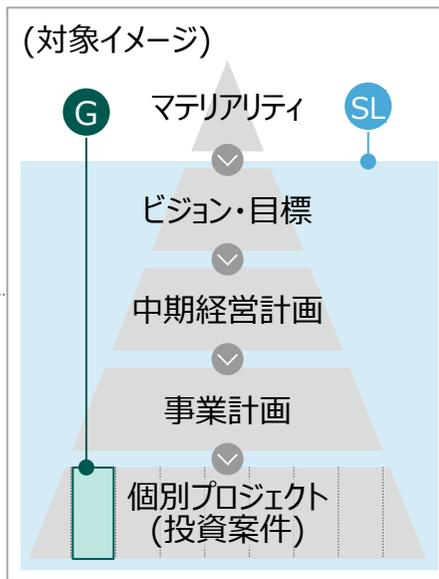
グリーンファイナンス(GF)とは、環境に関する投融資を広く指す。ここでは、デットファイナンス(債券発行・借入)に関わるものを紹介。

グリーンファイナンス発展の背景

投資家が自らの投資先の温室効果ガス排出量を算定し、ネットゼロを目指していく国内外の動きもあり²⁾、投資を通じ社会・環境面で意義のあるインパクトをもたらすニーズが拡大。そのため、従来の一般的な債券や借入とは異なり、投資家が投資対象プロジェクトやKPIs及び資金調達・充当等の進捗や効果を確認することを可能とするグリーンファイナンス(ラベル付債券/ローン)が発展。

グリーンファイナンスの種類

	概要	資金用途対象	利率・条件	目的例	金融商品種別	
					債券	借入
G グリーン (資金用途特定型)	企業や自治体等が、グリーンプロジェクトに要する資金調達を行う際に活用	個別グリーンプロジェクト (例) <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業 省エネ建築物の建設・改修等 	当初設定した利率・条件で固定	当該グリーンプロジェクトに向けた資金調達	グリーンボンド(GB) サステナビリティボンド(SB)	グリーンローン(GL)
SL サステナビリティ・リンク (資金用途不特定型)	サステナビリティ経営の推進を目的に、資金調達者が設定したKPIsと目標(SPTs)の達成状況に応じ、利率や条件等が変化 SPTの例) CO ₂ 排出量を2025年度までに2013年度比40%削減	不特定	KPIsやSPTsの達成状況に応じ利率や条件等特徴が変化	サステナビリティ経営の推進	サステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)	サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)



1. World Economic Forum "What is green finance and why is it important?" では以下のように説明されている: "At its simplest, green finance is any structured financial activity – a product or service – that's been created to ensure a better environmental outcome. It includes an array of loans, debt mechanisms and investments that are used to encourage the development of green projects or minimize the impact on the climate of more regular projects. Or a combination of both."

2. グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン(2024年版)より

注: グリーンファイナンスの詳細については、環境省グリーンファイナンスポータル中「グリーンファイナンスによる資金調達を行った企業の取組事例」の環境省資料についてもご参照ください

グリーンファイナンスによる資金調達に至る意思決定のパターン例

- グリーンファイナンス (GF) による資金調達においては、サステナビリティ戦略に基づきGFを利用するパターンと、GF利用を決めてからサステナビリティ戦略を策定するパターンがある

トップダウンでの意思決定

- (ケース)
- マテリアリティに基づき環境目標 (KPIs/SPTs) を策定
 - それを実現する中期経営計画・事業戦略において、グリーン投資案件を決定
 - 案件の資金調達手段としてのGFを活用**

組織のマテリアリティ・環境ビジョン 等

① 中期経営計画・事業戦略

② 投資案件の決定

③ 資金調達手段としてのGF活用の決定

資金を充当したい案件が存在し、サステナブルな取組のPRにもつながるためGFを利用

経営の示す方向性に基づく意思決定

- (ケース)
- ビジョンや取組の社会的アピール効果/**マテリアリティへの取組**を念頭にGF活用を検討
 - 既に検討が進んでいたグリーン投資案件から対象を選定**

① 組織のマテリアリティ・環境ビジョン

中期経営計画・事業戦略
(グリーン投資目標設定)

③ 投資案件の決定

② GF活用の決定

GF利用に当たって対象プロジェクトを選定
環境取組の社内外の発信のためGFを利用
マテリアリティを設定し、その取組の一貫でGFを利用

ボトムアップでのサステナビリティ経営深化

- (ケース)
- 既に検討が進んでいた投資案件のグリーン性に着眼、資金調達基盤の拡大や**社会アピールの効果**を念頭にGF活用を検討
 - GFを進める中で、サステナビリティ・リンク・ファイナンスの目標(SPTs)を全社に適用

組織のマテリアリティ・環境ビジョン

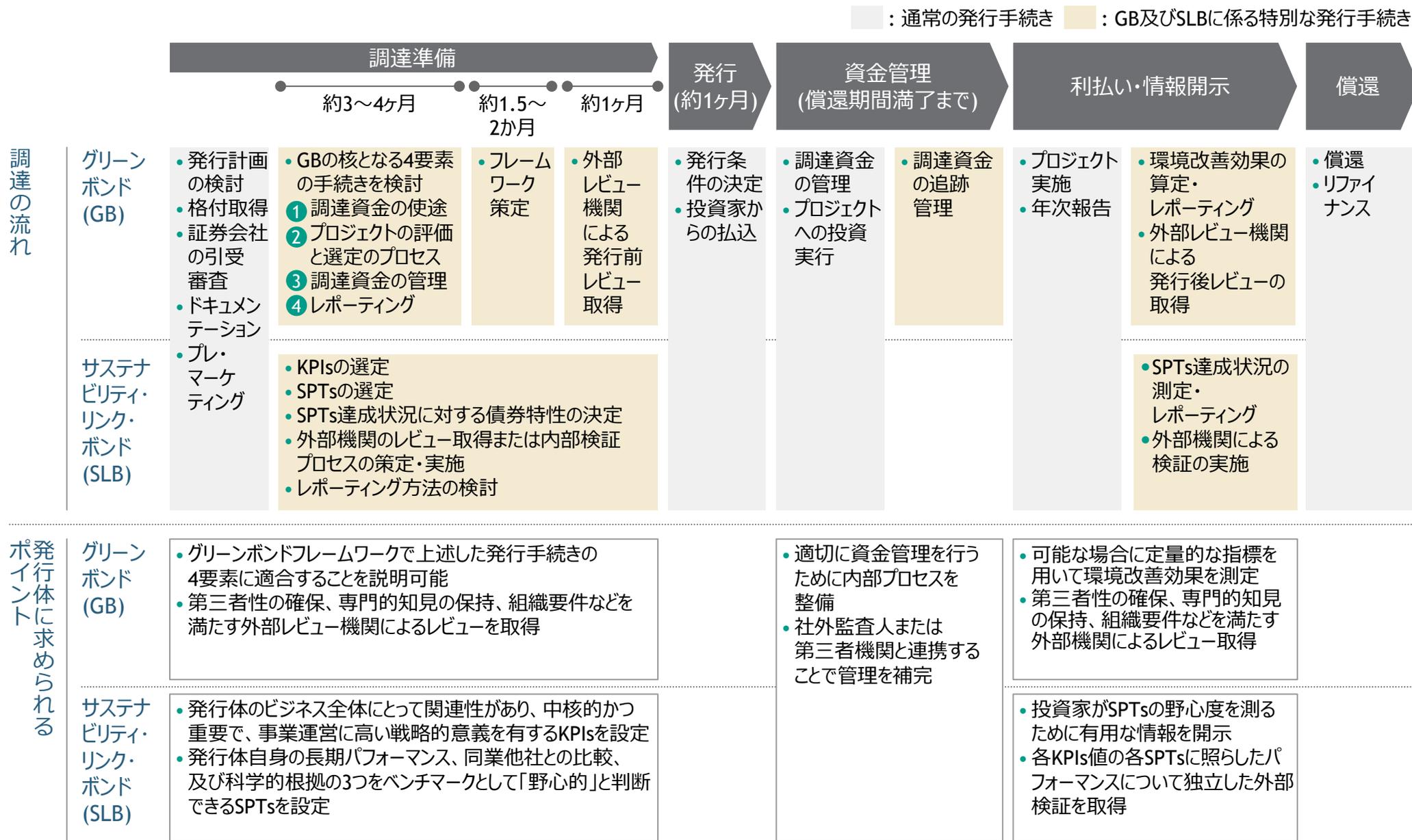
中期経営計画・事業戦略

① 投資案件の決定

② GF活用の決定

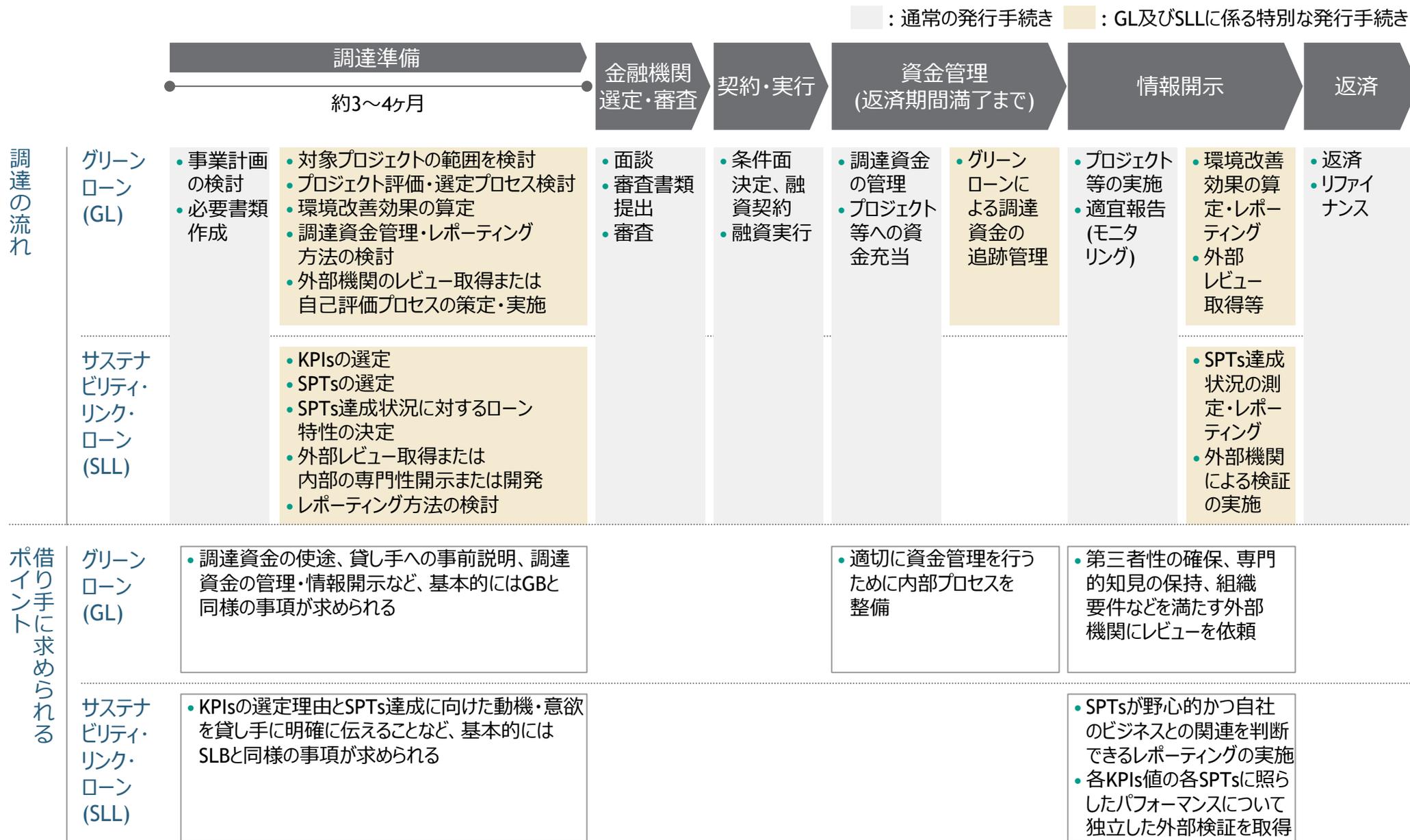
自治体の定めたサステナビリティ・リンク・ファイナンスフレームワークの利用により、環境配慮の取組をアピールでき、目標達成に近づくためGFを利用

グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンド調達の流れ



注: 調達準備等にかかる期間は場合により異なります。お取引先金融機関等にご相談ください
 出所: グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版

グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローン調達の流れ



注：調達準備等にかかる期間は場合により異なります。お取引先金融機関等にご相談ください
 出所：グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版

インパクトレポーティングの実施

- グリーンファイナンスの要素の一つに、調達資金がもたらす環境改善効果（インパクト）を定量的・定性的に示す報告（インパクトレポーティング）があり、投資家がプロジェクトによる環境面での成果を把握し、発行体が透明性・信頼性を確保するために不可欠なものとなっている

グリーンボンドにおけるインパクトレポーティングの位置づけ

	通常の発行手続き	グリーンボンド発行時の追加手続き
発行準備	<ul style="list-style-type: none"> 発行計画の検討 格付取得 証券会社の引受審査 ドキュメンテーション プレ・マーケティング 	<ol style="list-style-type: none"> ① グリーンボンド発行における手続きを検討 ② グリーンボンド・フレームワークの策定 ③ 外部レビュー機関による発行前レビューの取得
債券発行	<ul style="list-style-type: none"> 発行条件（発行価額・利率等）の決定 投資家からの払込 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -
資金管理	<ul style="list-style-type: none"> 調達資金の管理 プロジェクトへの投資実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンボンドによる調達資金の追跡管理
利払い 情報開示	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト実施 年次報告 	<ol style="list-style-type: none"> ④ 環境改善効果の算定・レポーティング ⑤ 外部レビュー機関による発行後レビューの取得
満期償還	<ul style="list-style-type: none"> 償還価額に基づき償還 リファイナンス（必要に応じ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ -

インパクトレポーティングの概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> 発行体としては、発行した債券がグリーンボンドであることを主張・標榜し、社会からの支持を得るために必要な透明性を確保するため 投資家としては、投資の効果を継続的にモニタリングしていく際に重要となる要素として活用するため
タイミング	<ul style="list-style-type: none"> 調達資金がすべて充当されるまで年に一度は更新すべき 重要な変化があった場合は、速やかに更新すべき <p>※重要な変化…資金使途となる資産やプロジェクトの売却、プロジェクトにおける重大な事故など、グリーン性に影響を与える事象の発生等</p>
内容	<p>この年次報告書には以下が含まれるべき</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンボンドの調達資金が充当されている各プロジェクトのリスト 各プロジェクトの概要 充当された資金の額及び期待されるインパクト

第2章 グリーンファイナンスの取組事例

- 西日本鉄道
- 東急不動産ホールディングス
- 長野県
- 京都府



事例サマリ

- 令和7年度グリーンファイナンスセミナーで取り上げたグリーンファイナンスの取組事例をご紹介します

事例分類	事業者等 (業種)	ラベル ¹⁾	資金使途/主なSPTs ²⁾	事例のポイント
グリーンボンドにより資金調達し、インパクトレポーティングにより効果的に情報開示をした事例	西日本鉄道株式会社 (交通・運輸)	<div style="background-color: #008080; color: white; padding: 2px;">GB</div> <div style="background-color: #008080; color: white; padding: 2px;">GL</div> <div style="background-color: #d3d3d3; padding: 2px;">SLB</div> <div style="background-color: #008080; color: white; padding: 2px;">SLL³⁾</div>	ONE FUKUOKA BLDG. (福ビル街区建替プロジェクト)	ESG戦略をステークホルダーに広くPRし、投資家の理解を高めるとともに購入層の拡大につなげるため、グリーンボンドを発行した事例。インパクトレポーティングにより、取得資産の適格性やCO2排出削減量を客観的に開示することができている
	東急不動産ホールディングス株式会社 (建設・不動産)	<div style="background-color: #008080; color: white; padding: 2px;">GB</div> <div style="background-color: #008080; color: white; padding: 2px;">GL³⁾</div> <div style="background-color: #d3d3d3; padding: 2px;">SLB</div> <div style="background-color: #008080; color: white; padding: 2px;">SLL³⁾</div>	グリーンビルディングや太陽光発電所等の適格プロジェクトの設備資金にかかるリファイナンス資金	長期ビジョン「GROUP VISION 2030」の達成を財政面でコミットする手段として「WE ARE GREEN」ボンドポリシーを策定、同ポリシーに基づきグリーンファイナンスを利用した事例。インパクトレポーティングや投資家ミーティングをエンゲージメント深化のために活用している
サステナビリティ・リンク・ローン等のフレームワークを策定し、地域の企業等のサステナビリティに対する取組を支援した事例	長野県 (自治体)	<div style="background-color: #d3d3d3; padding: 2px;">GB</div> <div style="background-color: #d3d3d3; padding: 2px;">GL</div> <div style="background-color: #d3d3d3; padding: 2px;">SLB</div> <div style="background-color: #008080; color: white; padding: 2px;">SLL</div>	事業活動温暖化対策計画書の提出、温室効果ガス排出量の削減率が年平均5%以上	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px;"> 府県内中小企業の脱炭素化の推進のため、地域金融機関と連携し、事業者の取組状況に応じて融資金利を優遇する仕組みを構築した事例 <ul style="list-style-type: none"> (長野県) 県条例に基づく事業活動温暖化対策計画書制度への参加のインセンティブとして同フレームワークを活用している事例 (京都府) 全国初の金利優遇スキームとして令和5年度より運用を開始しており、知見を蓄積している事例 </div>
	京都府 (自治体)	<div style="background-color: #d3d3d3; padding: 2px;">GB</div> <div style="background-color: #d3d3d3; padding: 2px;">GL</div> <div style="background-color: #d3d3d3; padding: 2px;">SLB</div> <div style="background-color: #008080; color: white; padding: 2px;">SLL</div>	京都府特定事業者制度の目標削減率と同等水準の削減率 (業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2%)	

1. GB=グリーンボンド、GL=グリーンローン、SLB=サステナビリティ・リンク・ボンド、SLL=サステナビリティ・リンク・ローン; 2. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット; 3. グリーンファイナンスセミナーでの主な対象テーマではなかったが当社により利用実績があるラベル
 所: 令和7年度第1回~第2回グリーンファイナンスセミナー各社発表資料

事例① 西日本鉄道 (1/4) 概要

- 西日本鉄道は、一つの大型再開発プロジェクトに対する資金調達を複数回に分けてグリーンボンド等により実施

企業概要



社名 西日本鉄道株式会社

業種 交通・運輸

資本金 261億5,729万円
(2025年5月時点)

外部格付 日本格付研究所
(JCR) A+
格付投資情報セン
ター (R&I) A

事業概要

- 運輸業
- 不動産業
- 流通業
- 物流業
- レジャー・サービス業
- その他

グリーンファイナンス調達の概要



商品種別	グリーンボンド		グリーンローン		サステナビリティ・リンク・ボンド		サステナビリティ・リンク・ローン	
	発行・融資日	資金調達額	償還年限/借入期間	発行・融資日	資金調達額	償還年限/借入期間	発行・融資日	資金調達額
	2023年11月	100億円	10年	2024年4月	150億円	5年	2025年2月	60億円
				2024年4月	150億円	10年	2025年2月	100億円
							2025年2月	40億円

外部レビュー 日本格付研究所

資金使途 ONE FUKUOKA BLDG (福ビル街区建替プロジェクト)



【プロジェクト概要】

- 所在地 福岡市中央区天神一丁目11番1号
- 敷地面積 約8,600㎡
- 延床面積 約147,000㎡
- 総投資額 約945億円
- DBJ Green Building認証プラン認証5つ星、LEED予備認証ゴールドランク等各種環境認証を取得

CO2排出量削減

2030年度までにCO2排出量を46%以上削減 (2013年度対比)

事例① 西日本鉄道 (2/4) 発行の経緯

- 西日本鉄道は、2018年度から取り組む大型再開発プロジェクトにおいて、資金需要がピークを迎えていたこと、各種環境認証を既に取得していたこと等を背景に、グリーンボンドを発行
- グリーンボンド発行に当たり、企業価値向上、投資家層の拡大、有利な条件等の期待感があった

グリーンボンド発行の経緯

グリーンボンド発行に対する期待と懸念

- 当社が2018年度から取り組む「福ビル街区建替プロジェクト」の資金需要のピークを迎えていた
- 同プロジェクトにて「DBJ Green Building」をはじめとする各種環境認証を取得していた

期待

ESG戦略のPRによる企業価値向上

- 当社のESG戦略をステークホルダー(投資家・株主、取引先、顧客、従業員等)に広くPRする事が出来る
- レポーティングなど資金調達後の開示を通じ、投資家の理解を高めることが出来る

投資家層の拡大

- 投資家もESG投資割合の開示等、ESG投資を積極化する流れがあり、通常債では出てこない投資家がESG債では稼働する動きがみられ、購入層の拡大につながる

有利な条件の追求

- 日銀気候変動オペも背景として通常債と比べてESG債の方が需要を集める案件が増加しており、結果的に通常の起債よりも有利な条件での資金調達が可能になる事例も確認されている

懸念点

事務・コスト負担

- フレームワークの策定や外部レビュー機関からの評価取得、発行後もレポーティング時の社内調整等、通常の起債よりも事務手間・コスト負担が発生

事例① 西日本鉄道 (3/4) メリット・課題

- 当社では、本グリーンボンド発行を通じ、自社取組のPRができたこと、新たな投資家の取込、投資家層拡大を通じた需要の下支え等をメリットとして実感。事務・コスト負担の課題はあるが、調達手法の一つとして今後も前向きに検討

グリーンボンド発行を通じて得られたメリット・課題感

メリット



ESG戦略の
PRによる企業
価値向上

- ✓ フレームワークを策定し、公表したことで投資家・金融機関に対し、自社の取組のPRができた



投資家層の
拡大

- ✓ グリーンボンドとしたことで、投資先としてグリーンファイナンスを志向する投資家の取り込みができた



有利な条件の
追求

- ✓ 投資家層が拡大したことにより、需要の下支えとなった
- ✓ グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンにて通常より有利な条件での調達が実現した

課題



事務・コスト
負担

- 事業担当部門が多岐にわたるため、記載項目の確認や外部評価機関からの質疑対応に負担感があった
- レポートの実務負担は資金使途が大型案件1件のため限定的

事例① 西日本鉄道 (4/4) レポーティング

- 当社「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」において、物件概要、取得した認証の種類とランク、想定CO2排出削減量を開示することとしており、資金充当时にレポーティングを実施
- 当社では、同一のプロジェクトに対し複数の回号でグリーンボンドを発行しており、実務負担は限定的

2023年11月発行グリーンボンドのレポーティング (2024年9月末時点)

レポーティングのポイント

レポーティング		Nishitetsu Group 2		
1. 資金充当レポーティング				
資金充当対象	調達額 (調達諸費用を除く)	既充当額	未充当額	充当時期
ONE FUKUOKA BLDG. (福ビル街区建替プロジェクト)	99億円	新規ファイナンス 99億円	-	2023年度
2. インパクトレポーティング				
適格 クライテリア	プロジェクト名称	環境認証取得状況		想定CO ₂ 排出削減量
		認証の種類	取得ランク	
グリーン ビルディング	ONE FUKUOKA BLDG. (福ビル街区建替プロジェクト) 当プロジェクトの詳細は 以下をご覧ください。 https://onefukuoka-building.jp/	DBJ Green Building 認証	プラン認証 5つ星	12,755 t-CO ₂ /年
		LEED認証	予備認証 GOLD (オフィスエリア)	
		BELS認証	5つ星	
		ZEB	オフィスエリア: ZEB Ready 商業エリア: ZEB Oriented 建物全体: ZEB Oriented	
		CASBEE-建築(新築)認証	Sランク	
		CASBEE-ウェルネスオフィス認証	Sランク	

※2024年9月末時点

新規/リファイナンスの
区別が行われている

ボンド単位・プロジェクト
単位でのレポーティングが
行われている

国内ガイドラインで例示
されている指標 (取得
した環境認証の種類、
CO2排出削減量) が
用いられている

事例② 東急不動産ホールディングス (1/5) 概要

- 東急不動産ホールディングスでは、再エネ・グリーンビルディングの資金調達にグリーンファイナンスを積極的に活用

企業概要



社名 東急不動産ホールディングス株式会社

業種 建設・不動産

資本金 775億6,203万円
(2025年3月31日現在)

外部格付 日本格付研究所 (JCR) 2026年1月30日現在
・長期 A+ (安定的)
・短期 J-1

- 事業概要
- 都市開発事業
 - 戦略投資事業
 - 管理運営事業
 - 不動産流通事業

グリーンファイナンス調達の概要 (抜粋)



商品種別	グリーンボンド		グリーンローン		サステナビリティ・リンク・ボンド		サステナビリティ・リンク・ローン											
	発行・融資日	資金調達額	償還年限/借入期間	発行・融資日	資金調達額	償還年限/借入期間	発行・融資日	資金調達額										
	2020年1月	100億円	5年	2023年3月	各100億円	5年・10年	2023年6月	100億円	5年	2025年3月	400億円	35年	2025年7月	100億円	5年	2026年3月	100億円	10年

外部レビュー 日本格付研究所

- 資金使途 またはSPTs¹⁾
- 渋谷ソラスト
 - リエネ松前風力発電所
 - リエネ行方太陽光発電所等
 - COCONO SUSUKINO
 - リニューアブル・ジャパン株式会社株式取得
 - リエネえびの太陽光発電所等
 - Shibuya Sakura Stage (A街区及びB街区) の設備資金
 - 2019年度比でのScope3 (カテゴリ 1,2,11) のCO2排出量を2030年度に46.2%削減
 - 2030年度にみどりをつなぐプロジェクトにおける森林保全面積を累計で3,000ha達成

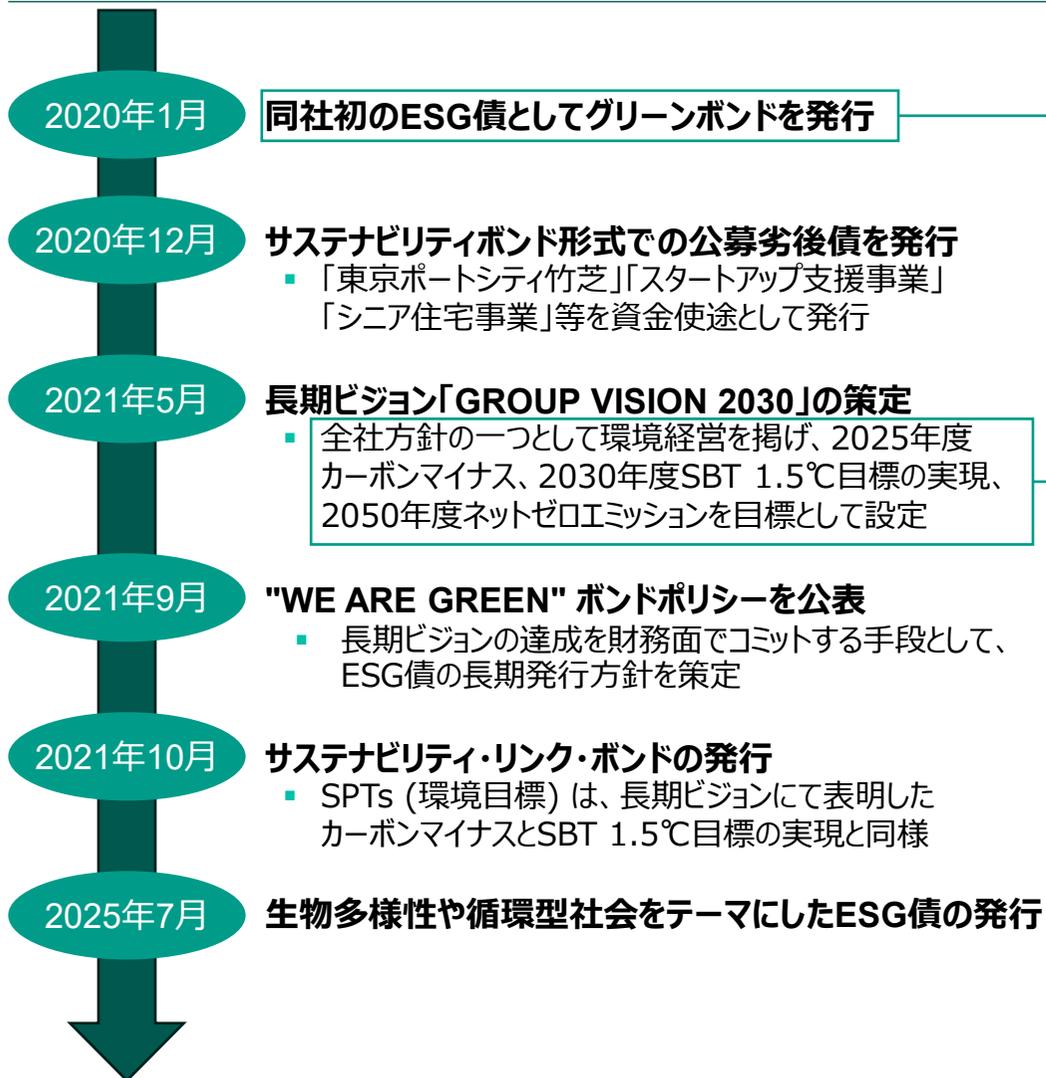


1. サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット
出所: 東急不動産ホールディングスHP、令和7年度第1回グリーンファイナンスセミナー当社発表資料、当社報道発表

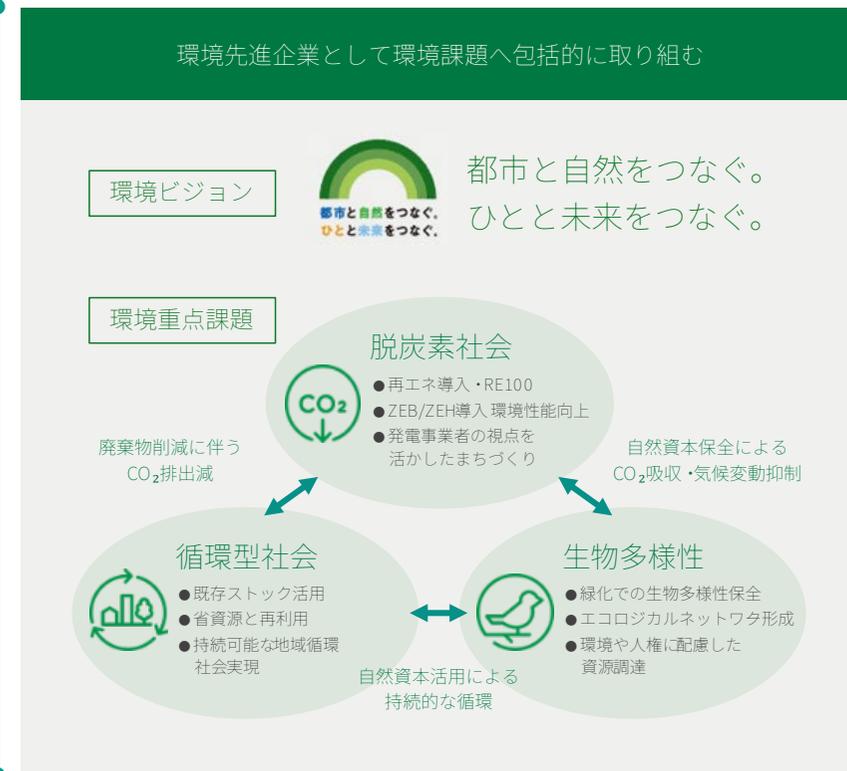
事例② 東急不動産ホールディングス (2/5) 背景・経緯

- 当社は、長期ビジョンの中で環境経営を重要な全社方針として設定して3つの重点課題を策定しており、その実行・対話・可視化の手段としてESG債を活用している

これまでのESG債への取組



- “ 初回発行の背景
- まずは「やってみよう」ということで起債を行った
 - コロナ禍の不況感を受け、当社事業を振り返り、投資家に当社事業への理解を深めてもらうため、個別IRを実施
 - 結果として、改めてグリーンボンドのニーズが確認できた



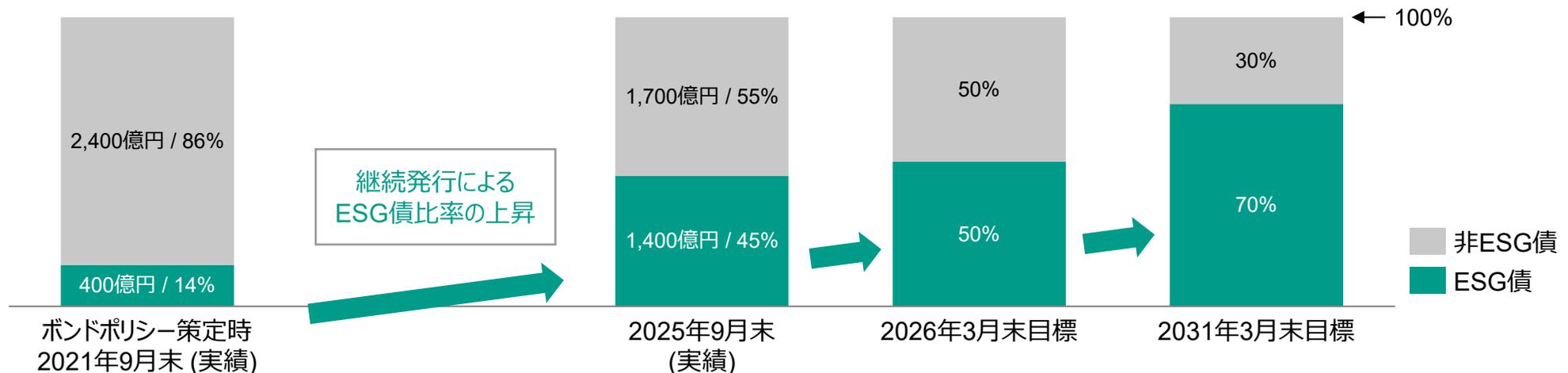
事例② 東急不動産ホールディングス (3/5) ボンドポリシー

- ESG債の継続発行を通じたサステナブルな社会実現と成長を目指し、国内初のESG債長期発行方針を策定

ボンドポリシーの概要

名称	<ul style="list-style-type: none"> "WE ARE GREEN" ボンドポリシー
目的	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのESGへの取組に対し、債券投資家等から総合的かつ連続的な理解と賛同を獲得 債券投資家に安定的なESG債の投資機会を提供し、ESG債調達基盤を拡充
目標	<ul style="list-style-type: none"> 当社の社債発行残高に占めるESG債の比率 <ul style="list-style-type: none"> 2025年度末: 50%以上 2030年度末: 70%以上
エンゲージメント 深化	<ul style="list-style-type: none"> "WE ARE GREEN" ボンドポリシー・ミーティングを開催 <ul style="list-style-type: none"> 当社グループのESGへの取組、ESG債の進捗の報告 出席者のご意見等をESGへの取組に活用
ESG債の手法	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドを予定

ESG債比率の推移



事例② 東急不動産ホールディングス (4/5) メリットと課題

- ESG債発行のメリットとして、投資家層の拡大、投資家との対話の深化、自社の環境経営のPR効果が挙げられる
- 一方、フレームワーク策定・更新、レポート、開示方法については一定の負荷として課題感もある

グリーンボンド発行を通じて得られたメリット

発行により得られたメリット



- 投資家層の拡大
- 投資家とのコミュニケーション深化
 - 最近ではESG債専門投資家や海外投資家も投資
 - 自社の環境への取組をマーケットにPR可能



グリーンボンドポリシーの目的・狙いを実現

- 当社グループのESGへの取組に対し、債券投資家等から総合的かつ連続的な理解と賛同を獲得
- 債券投資家に安定的なESG債の投資機会を提供し、ESG債調達基盤を拡充
- エンゲージメントの深化

課題感

初回発行時

- 経済的メリットがあるか不透明
- 第三者評価など費用がかかる
- レポートの事務は一定の負荷あり
- フレームワークの策定は一定の負荷あり
 - 特に、初回は業界での先行事例が少なく手探りとなり、資金使途にできる案件の選定に苦心

継続的

- 発行タイミングの物件パイプラインにより発行可否が流動的
- リリース作成やHPでの開示は一定の負荷あり

事例② 東急不動産ホールディングス (5/5) レポート

- フレームワークで定められた項目について、自社HPで開示
- 資金使途が再生可能エネルギーの場合は、発電量及びCO2削減量を年1回開示

HP上で開示しているグリーンボンドのインパクトレポート事例

東急不動産ホールディングス

東急不動産 HD 第 27 回無担保社債 (グリーンボンド)
東急不動産 HD 第 28 回無担保社債 (グリーンボンド)
2024 年度レポート結果

東急不動産ホールディングス株式会社 (本社: 東京都渋谷区、代表取締役社長: 西川 弘典) は、2023 年 3 月 1 日に発行いたしました東急不動産 HD 第 27 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド) 及び東急不動産 HD 第 28 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド) について、2023 年度のレポートを行いました。

■ 第 27 回債資金充当状況

本グリーンボンドによる調達資金 (発行諸費用の概算額差引後)	充当済金額
9,958 百万円	<ul style="list-style-type: none"> リエネ行方太陽光発電所: 8,800 百万円 リエネ鏡子太陽光発電所: 490 百万円 直方太陽光発電所: 420 百万円 リエネ LOGI'Q 京都久御山太陽光発電所: 70 百万円 リエネ CPD 枚方太陽光発電所: 178 百万円

■ 第 28 回債資金充当状況

本グリーンボンドによる調達資金 (発行諸費用の概算額差引後)	充当済金額
9,953 百万円	<ul style="list-style-type: none"> 野辺地陸奥湾風力発電所: 2,240 百万円 リエネ RJ 南九州太陽光発電所: 1,770 百万円 リエネ長南太陽光発電所: 1,390 百万円 リエネ RJ 漆原太陽光発電所: 1,730 百万円 西郷羽太発電所: 450 百万円 リエネ玉野太陽光発電所: 2,120 百万円 リエネ芝山ゴルフ倶楽部太陽光発電所: 150 百万円 リエネ猿島カントリー倶楽部太陽光発電所: 103 百万円

WE ARE GREEN 価値を創造し続ける企業グループへ TOKYU FUDOSAN HOLDINGS GROUP

■ 第 27 回債インパクトレポート (2024 年 4 月~2025 年 3 月)

物件名	発電量(kwh)*	CO2 削減量(t-CO2)*
リエネ行方太陽光発電所	31,685,539	13,181
リエネ鏡子太陽光発電所	1,021,474**	425**
直方太陽光発電所	25,078,775	10,433
リエネ LOGI'Q 京都久御山太陽光発電所	677,126	282
リエネ CPD 枚方太陽光発電所	2,478,720	1,031

*想定値
**リエネ鏡子太陽光発電所は、2024 年 12 月運転開始のため 4 か月分の想定発電量・CO2 削減量を記載しております。

■ 第 28 回債インパクトレポート (2024 年 4 月~2025 年 3 月)

物件名	発電量(kwh)*	CO2 削減量(t-CO2)*
野辺地陸奥湾風力発電所	104,743,000	43,573
リエネ RJ 南九州太陽光発電所	30,206,679	12,566
リエネ長南太陽光発電所	26,509,672	11,028
リエネ RJ 漆原太陽光発電所	34,838,039	14,493
西郷羽太発電所	26,964,848	11,217
リエネ玉野太陽光発電所	7,975,928	3,318
リエネ芝山ゴルフ倶楽部太陽光発電所	496,562	207
リエネ猿島カントリー倶楽部太陽光発電所	632,986	263

*想定値

以上

WE ARE GREEN 価値を創造し続ける企業グループへ TOKYU FUDOSAN HOLDINGS GROUP

課題感

- 担当部門との調整が発生
- 様々なデータの開示可否が流動的で、会社の開示方針とのギャップが課題になりうる
- 生物多様性や循環型社会等、脱炭素以外の資金使途では統一された指標がないことが課題になり得る



乗り越え方

- 十分な準備期間を確保し、関係者間で認識を共有しながら丁寧に進めていくことが重要
- 専門家や外部レビュー機関、関係省庁の意見を踏まえつつ、取組の成果を適切に表現できる指標を選定していくことが必要

地方自治体によるSLLフレームワーク策定事例

- 中小企業等の抱える課題 (フレームワーク策定や目標設定に係る手間、外部レビュー費用等の負担) に対する方策として、近年、自治体・サプライチェーン・金融機関等がフレームワークを策定し、サステナビリティ・リンク・ローン等の利用推進を図る動きがある

フレームワーク策定主体

フレームワークの概要

自治体



- 脱炭素化に向けた自治体の目標をもとにしたKPIsやSPTsによってSPTsの野心性が担保されたフレームワーク
- マテリアリティ・目標設定がされており、個社の目標設定の負担を軽減
- 中小企業のフレームワーク策定や外部レビュー取得、自治体の検証に係る費用・手間を軽減

本資料では自治体策定のフレームワークを次ページ以降で紹介

産業・サプライチェーン



- サプライチェーン全体での目標 (SPTs 等) が設定され、SPTsの野心性が担保されたSLLフレームワーク
- マテリアリティ・目標設定がされており、目標設定の負担を軽減
- 中小企業のフレームワーク策定や外部評価取得に係る費用・手間を軽減

金融機関



- 金融機関が、業界・事業領域等に共通したSPTs/KPIを定めたフレームワークを構築
- SPTsにかかる第三者評価の内製化により、目標設定や評価等における企業負担を軽減

事例③ 長野県「信州SLL¹⁾ (脱炭素型) 活用促進制度」(1/2) 概要

- 中小企業の脱炭素化を促進するため、令和7年度、地域金融機関と連携して、事業者の取組状況 (温室効果ガス排出量削減) に応じて融資金利を優遇する仕組み (信州サステナビリティ・リンク・ローン (脱炭素型) 活用促進制度) を構築
- 長野県地球温暖化対策条例に基づく「事業活動温暖化対策計画書制度」への参加に対するインセンティブとして、提出義務のない中小規模排出事業者の計画書制度への参画を促進

制度概要

ローン種別 サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)

特徴 SPTの達成に応じて金利優遇等のインセンティブを付与

資金使途 限定なし

融資金額 上下限なし (※ただし金融機関が個別に設定することは妨げない)

融資期間 3年以上

KPI 長野県内に所在する事業所における事業活動から排出される温室効果ガス排出量の削減

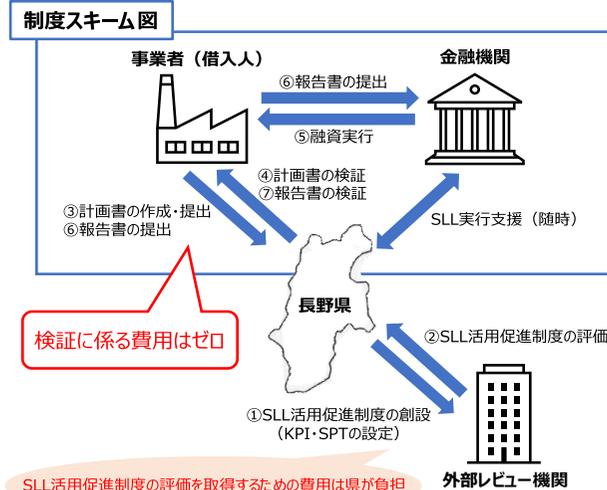
SPT ア 事業活動温暖化対策計画書の提出
イ 温室効果ガス排出量の削減率が年平均5%以上

主なメリット

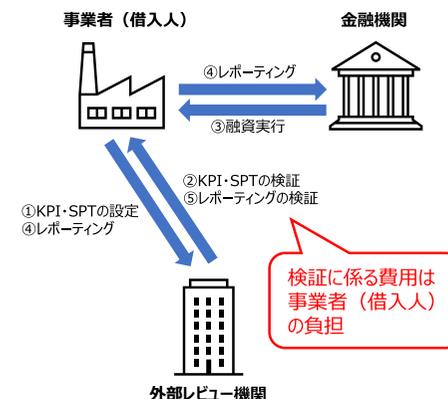
- 本制度の運用に計画書制度を用いており、事業者は計画書制度に参画することで、国際原則に適合したSLLを利用可能
- 本制度は、事前に県が第三者評価を取得しているため、一般的なSLLで事業者ごとに負担することになる第三者評価費用 (数百万円) が軽減可能
- SLLを活用して脱炭素化を促進することで、金融機関及び事業者の社会的評価が向上

スキーム

《信州SLL (脱炭素型) 活用促進制度》



《通常のSLL》



1. サステナビリティ・リンク・ローン
出所: 令和7年度第2回グリーンファイナンスセミナー-長野県発表資料; 長野県「信州SLL (脱炭素型) 活用促進制度説明資料」

事例③ 長野県「信州SLL¹⁾ (脱炭素型) 活用促進制度」(2/2) 公表後の反応

- 前例が少なく制度設計に手探り感があったが、先行自治体・金融機関・外部レビュー機関との対話を重ねて策定
- 公表後は県内メディア掲載や金融機関からの多くの問合せがあり、県内の関心の高さが確認された

苦労したポイント

悩み

前例がなく、そもそも「SLLフレームワークとは何か」がわからない



乗り越え方

先行する京都府の事例や金融機関の意見を参考とし、SLLそのものに関する理解を深めた

SLLフレームワークのルールと計画書制度の規定を両立させる制度とするための整理



計画書制度の現地確認で事業者の声を通して県内企業の脱炭素化の現状を把握し、外部レビュー機関等との意見交換を重ね、適切な目標設定・運用方法を検討

県のこれまでの方針に沿いつつ、金融機関にとって使いやすい運用方法の模索



県内金融機関へのヒアリングや外部レビュー機関との意見交換を通じて運用方法を調整

公表後の反応、今後の対応の方向性等

公表後の反響

多くの県内メディアに取り上げられ、県内金融機関からも多くの問合せが寄せられた

- 説明会には想定した全ての機関が参加

今後のフレームワークの活用方針

短期的には、多くの県内金融機関にフレームワーク活用の働きかけを実施
中長期的には、社会の脱炭素取組動向を注視しつつ、必要に応じてフレームワークの見直しを行い、フレームワークの陳腐化を防止

今後の中小企業支援への方向性

事業者に対する意識醸成、ノウハウ・人材不足に対する支援、インセンティブ付与によるモチベーション向上、金融機関との連携強化等とあわせ、今後も中小企業支援に活用

1. サステナビリティ・リンク・ローン

出所: 令和7年度第2回グリーンファイナンスセミナー-長野県発表資料; 長野県「信州SLL (脱炭素型) 活用促進制度説明資料」

事例④ 京都府「京都ゼロカーボン・フレームワーク」(1/3) 概要

- 地域金融機関と連携して、脱炭素に取り組む府内中小企業等への融資金利を優遇する仕組みを創設し、**中小企業の脱炭素化を促進** (令和5年1月30日開始)
- 中小企業へのアプローチとして**金融機関の融資ネットワークに着目**。削減目標の達成により金利優遇を受けられる融資契約において必要な第三者評価に、京都府条例に基づく**特定事業者制度**を準用し、審査コストを省略

制度概要

ローン種別 サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)

特徴 SPTの達成に応じて金利優遇等のインセンティブを付

資金使途 限定なし

融資金額 上下限なし ※金融機関が個別に設定することは妨げない

融資期間 3年以上 2031年3月31日までに終了するもの

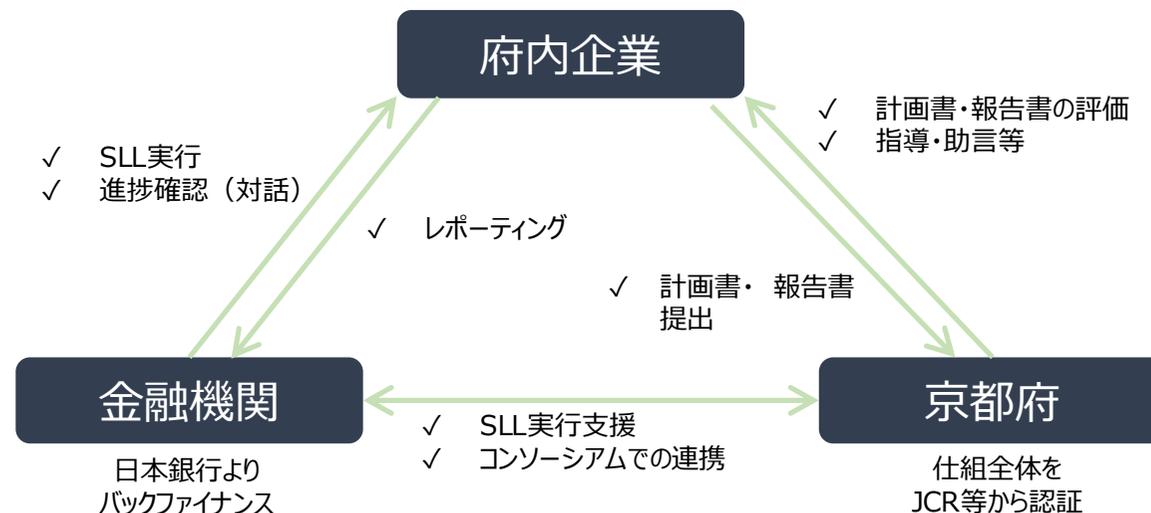
KPI 府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減

SPT 業務部門▲6%
産業部門▲4%
運輸部門▲2%
京都府特定事業者制度の目標削減率と同等水準

主なメリット

主なメリット	京都ゼロカーボン・フレームワーク	従来のSLL
組成手数料 (外部レビュー費用)	0円/件	200~300万円/件
最低融資金額	設定なし	5000万円以上~
金融機関事務 (SPT設定・評価等)	なし	案件毎に設定 ※外部支援も必要

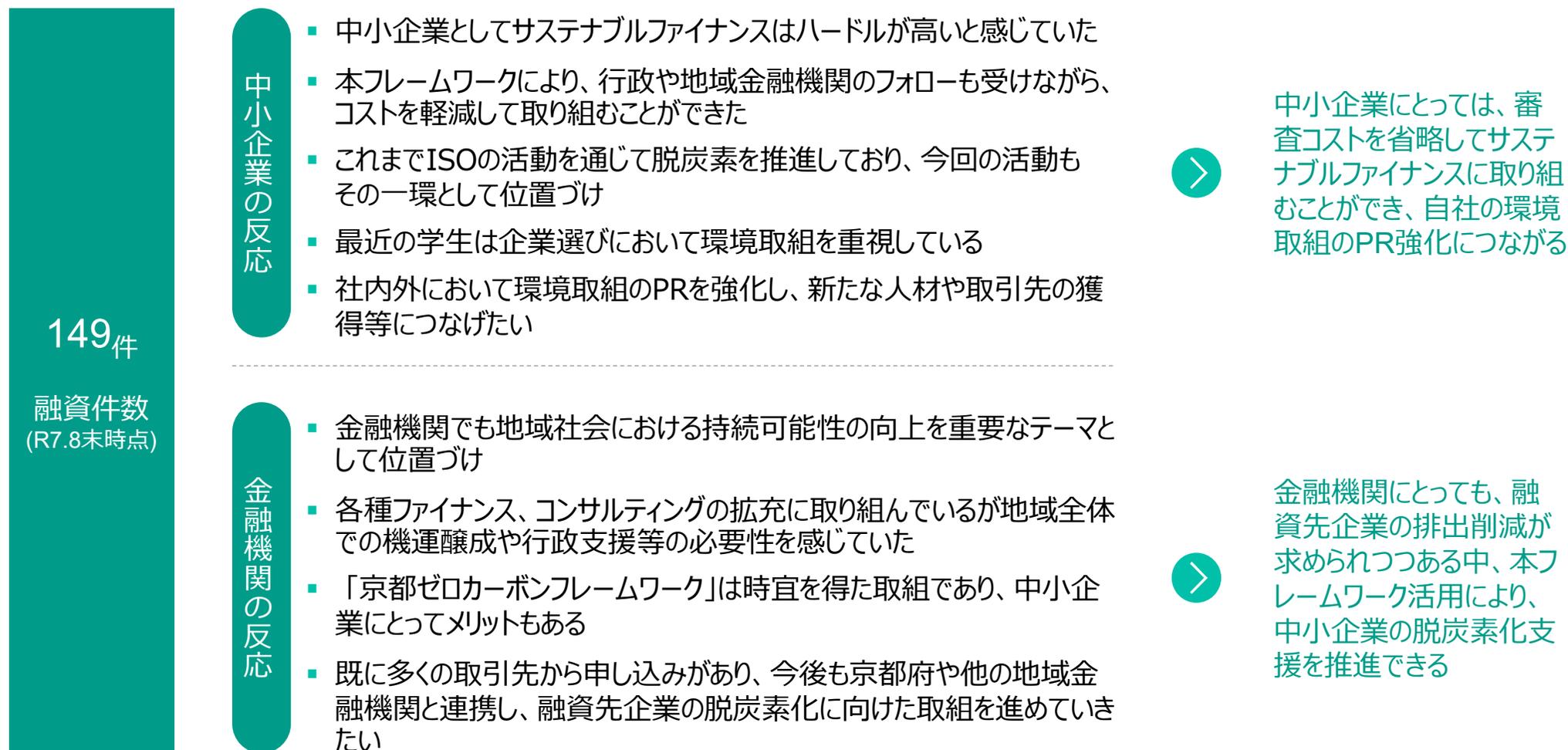
スキーム



事例④ 京都府「京都ゼロカーボン・フレームワーク」(2/3) 事業者の反応

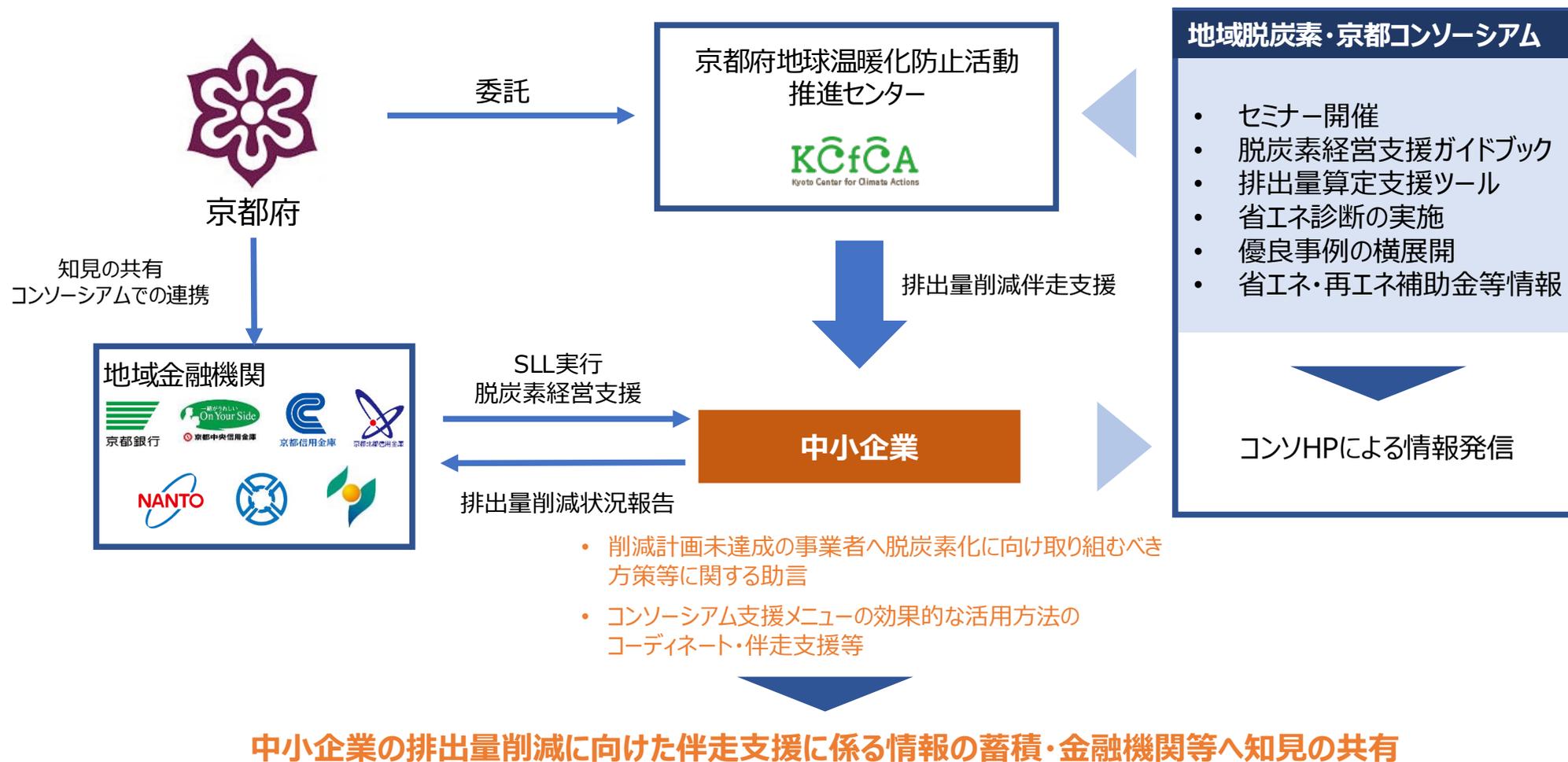
- 令和7年8月末までの利用件数は149件で、活用した事業者からは、自社の環境取組のPR強化につながり金融機関からも中小企業の脱炭素化支援の推進に貢献している旨の反応があった

これまでの利用実績と事業者等の反応



事例④ 京都府「京都ゼロカーボン・フレームワーク」(3/3) 今後の展開

- 京都ゼロカーボン・フレームワーク削減計画未達成事業者へ脱炭素化に向け取り組むべき方策等に関する助言やコンソーシアム支援メニューの効果的な活用方法のコーディネート・伴走支援等を実施
- 伴走支援事例については金融機関にも共有し、金融機関における排出量削減支援に活用



第3章 サステナブルファイナンスにまつわる 国際的な動向

- 国際資本市場協会 (ICMA) の国際会議
- 世界のサステナブル投資の動向
- 世界の動向を踏まえた環境省の施策



ICMA原則年次カンファレンスの東京開催（2025）



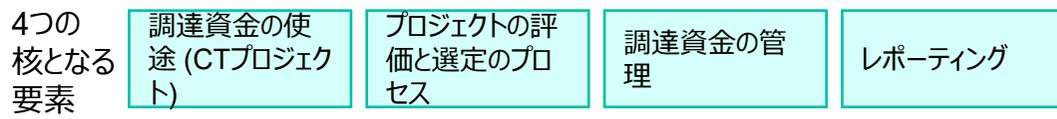
- グリーンボンド原則等サステナブルファイナンスの分野における国際標準として広く参照されているICMAの各種原則・ガイダンス及び関連する市場動向等について、各国の主要な市場関係者が一堂に集い、グローバルに議論が交わされる「ICMA原則年次カンファレンス」が日本で開催された
- **クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン**が発表されたほか、**自然資本・生物多様性保全、気候変動への適応や様々なインパクト**等に議論が及んだ

ICMA原則年次カンファレンス 開催概要

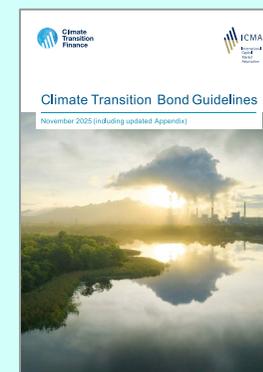
- 日付: 2025年11月6日(木)
- 場所: パレスホテル東京
- 主催: ICMA、日本証券業協会
- 参加者: 発行体、銀行、証券会社、機関投資家、その他関係機関、市場関係者等 (登録者数 計736名)
- 主なプログラム:
 - オープニング・キーノートスピーチ
 - ICMA原則に係る年間活動報告
 - 5つのパネル討議
 - 2つの分科会 等
- 備考:
 - 本カンファレンスではICMAより各種原則・ガイダンスの改訂内容等について報告を行い、今後の活動に向けた議論を行うことが通例となっており、世界的に注目されている

【注目のトピック】クライメート・トランジション・ボンド・ガイドラインの公表

- ICMAは、気候トランジション関連プロジェクト (CTプロジェクト) に資金用途を限った債券のラベルとして「クライメート・トランジション・ボンド (CTB)」を規定し、そのガイドラインを策定
- 同ガイドラインでは、他の資金用途限定債券 (グリーンボンド 等) と同様に、4つの「核となる要素」を満たすこと、及び、透明性を高めるために推奨される2つの重要な推奨項目 (債券フレームワーク、外部機関によるレビュー) を作成・取得することが推奨されている



- あわせて、信頼性のあるCTプロジェクトの定義とセーフガードを提示。CTプロジェクトの整合性を確保するため、発行体はセーフガードを満たすこと及びその方法の説明が求められる



▲クライメート・トランジション・ボンド・ガイドライン表紙

その他の主なトピック

アジア並びにグローバルな市場動向

サステナブルファイナンスがアジア及び世界全体でどのように発展しているか、また現在の課題や地域間の協力の可能性について議論が行われた。

サステナビリティ・リンク・ボンド市場の先行きについて

サステナビリティ・リンク・ボンド市場の動向や地域ごとの課題、今後の展望について議論が行われ、市場活性化に向けたKPI設定や金融インセンティブの在り方が示された。

ソーシャルボンド市場の動向

ソーシャルボンド市場の発展状況や地域ごとの取組について議論が行われたほか、社会的包摂やレジリエンス、ジャストトランジションを支援する取組の拡大が示された。

生物多様性・自然保護関連債市場

ICMAの「ネイチャーボンド実務者ガイド」を踏まえ、自然関連金融の実務への適用や、生物多様性・自然資本分野への資金流入の拡大について議論が行われた。

グリーン・イネープリング・プロジェクト関連の市場慣行

ICMAの「グリーン・イネープリング・プロジェクト・ガイダンス」を踏まえ、当該ガイダンスの内容や日本の製造業等における活用の可能性について議論が行われた。

アジアならびにグローバルな金融規制動向

各国・国際機関のパネリストより、サステナブルファイナンスに関する政策・市場インフラ・規制ガイダンスの動向や国際協調の取組について説明が行われた。

グローバル投資家のサステナブル投資動向

- 責任投資原則 (PRI) が主催するグローバル投資家会議「PRI In Person 2025」が2025年11月にブラジル・サンパウロにて開催され、世界の投資家・政策関係者が責任投資の最新動向について議論した
- 気候・自然・地政学等のシステムレベルの課題への対応や、新興市場への資本動員、責任投資の実装・価値創造への転換等が主要テーマとなった

PRI In Person 2025 開催概要

- ・ 日付: 2025年11月4日(火)
~6日(木)
- ・ 場所: ブラジル・サンパウロ
- ・ 主催: 責任投資原則 (PRI)
- ・ 参加者: 51か国630組織
(約1200名)
- ・ 主なプログラム:
 - キーノートスピーチ
 - 全体セッション8件
 - 分科会セッション30件
 - アセットオーナーフォーラム 等

8つの全体セッション

- ① **1.3兆ドルの課題**: 新興市場・開発途上経済国への資本動員の拡大
- ② **気温上昇**: 深刻化する気候変動の物理的リスクの重要性
- ③ **生物多様性資金ギャップの解消**: 自然を尊重する投資による価値創造の推進
- ④ **投資家/コミュニティ対話**: 鉱山開発におけるリスク、責任、影響の再考
- ⑤ **地政学、紛争、保護主義およびそれらが責任投資に与える影響**
- ⑥ **ディベート**: ESGへの反発は、責任投資にとって良いことか
- ⑦ **システムレベル投資**: 新たな実践、受託者責任、及びリスクに関する理解の変化
- ⑧ **長期的視点、リターン、価値創造**: アセットオーナーと運用期間の時間軸の整合

分科会テーマ

気候変動

2050年目標は目的に合致しているか? / ネットゼロ投資ポートフォリオから現実世界の脱炭素化へ / 適応ニーズへの対応、ポートフォリオのレジリエンス強化 / カーボンマーケット2.0 / 公正な移行

セクター深掘り

防衛:イノベーション、倫理、責任ある関与 / AIと破壊的技術 / 鉱業と商品: サプライチェーンの健全性とステークホルダーエンゲージメント / 低炭素エネルギー: グリーン移行における投資機会 / 農業: スチュワードシップ

世界情勢

気候移行への対応における国際金融政策改革の役割 / ラテンアメリカにおける責任投資 / アジアにおけるリスク管理と機会創出 / インパクトとリターンに向けた南北資本流動 / アフリカにおける持続可能なインフラ投資

責任投資のケーススタディ

様々な資産クラスからの事例 / 株式及び債券における持続可能性とα創出 / プライベート・マーケットにおける持続可能性を活用した価値創造 / プライベート・マーケットにおけるイノベーション / インパクト投資・成果の測定

自然及び人権

資産クラス横断的に投資戦略へ自然を統合する / ディーセント・ワークの実現 / 不平等に対する投資家の行動 / 先住民族の権利、土地利用、及び森林伐採・再植林 / 水ストレス

これからの責任投資

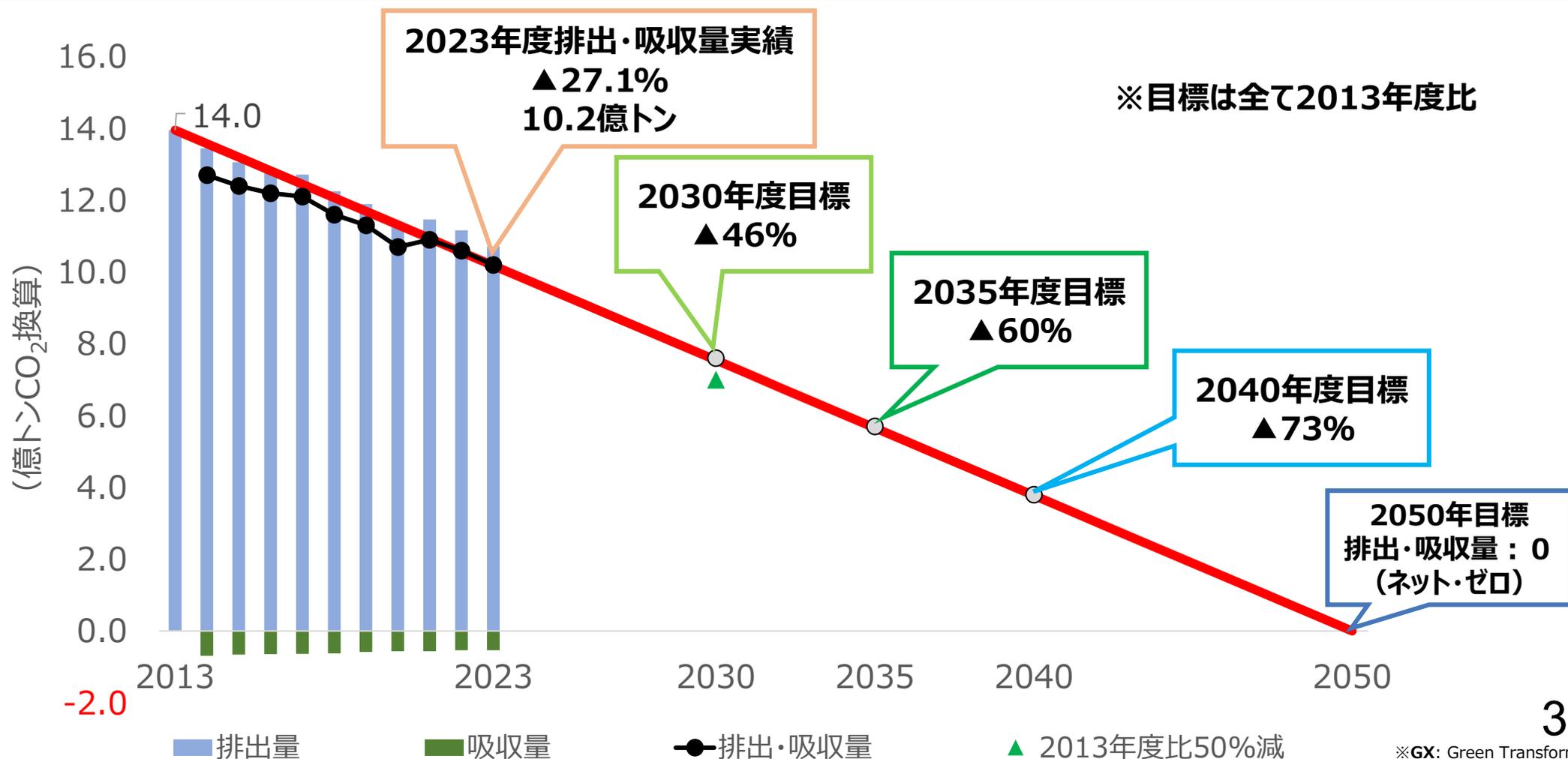
DEIへの反発の対処法 / 世界市場を横断するサステナビリティの伝達 / 気候に関する共同イニシアティブ / 報告と開示の動向 / 責任投資とAIの出会い



国際的な動向を踏まえた 環境省の取組

我が国の排出・吸収量の状況及び新たな削減目標（NDC）

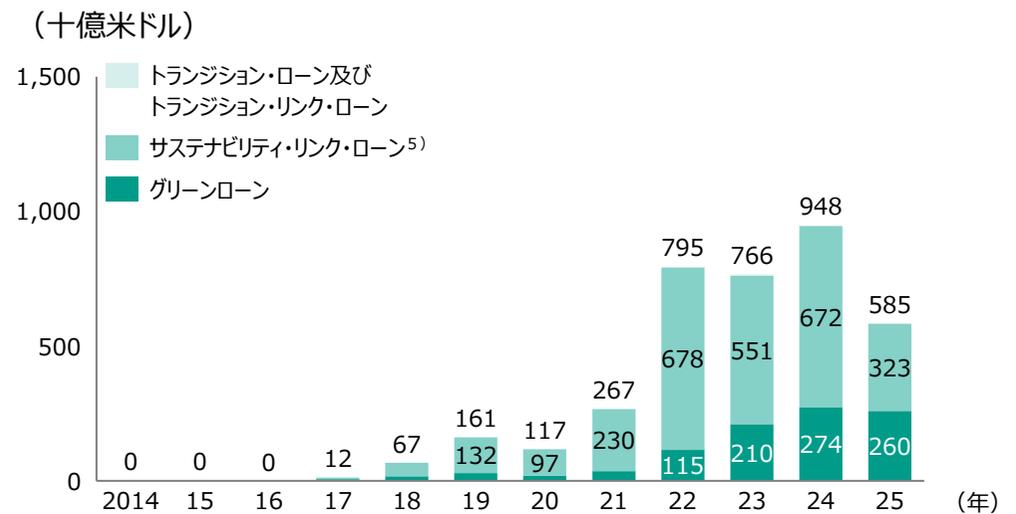
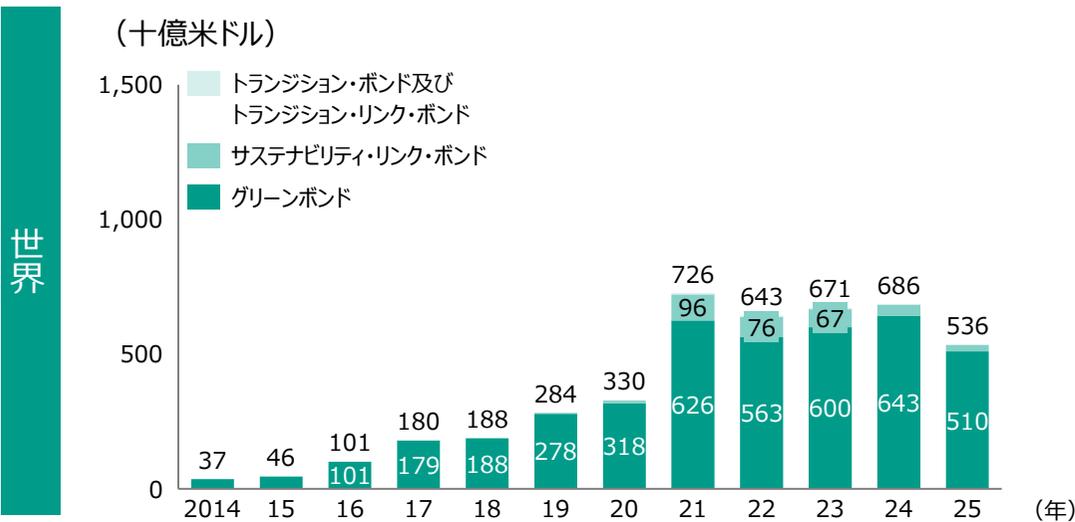
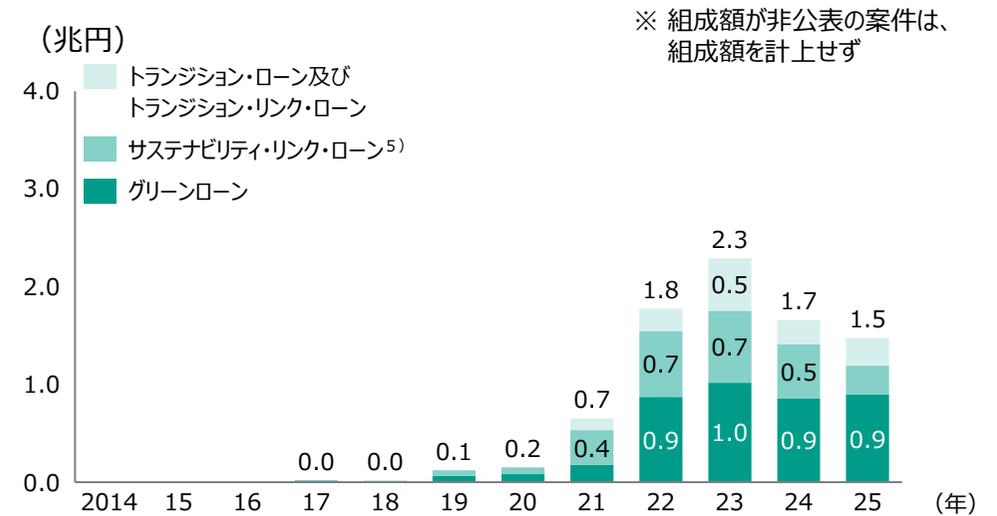
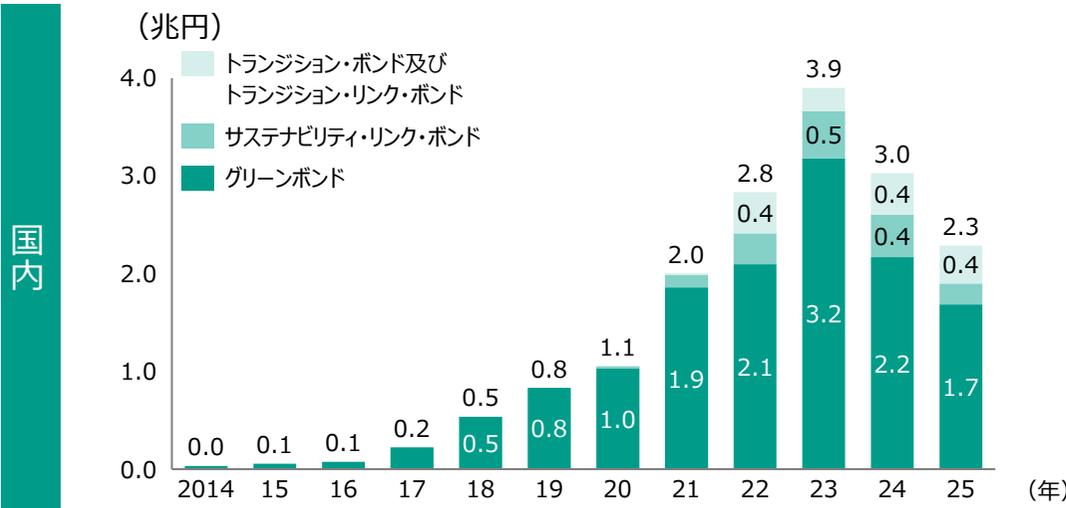
- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩いていく。**
- 新たな削減目標については、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



国内グリーンファイナンス¹⁾市場規模海外比較

ボンド²⁾ 発行額の推移³⁾

ローン⁴⁾ 組成額の推移³⁾

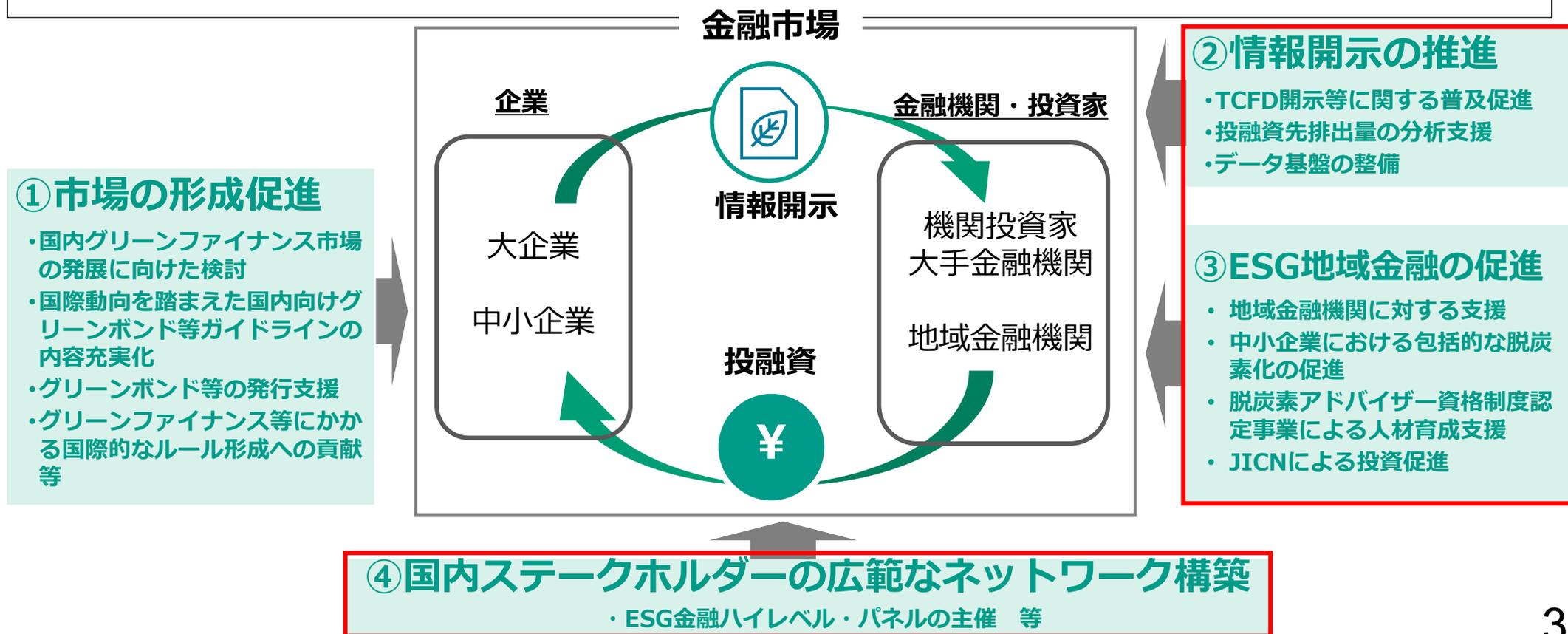


1. 「グリーンファイナンス」は、グリーンボンド、サステナビリティボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローンを指す； 2. グリーンボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジション・ボンド、トランジション・リンク・ボンド； 3. データラベルは国内は四捨五入して0.4兆円以上、世界は四捨五入して100十億米ドル以上のものについて表示； 4. グリーンローン、サステナビリティ・リンク・ローン、トランジション・ローン、トランジション・リンク・ローンを指す； 5. サステナビリティ・リンク・ローンは、金融機関が自らの資金調達の方針としてではなく、顧客へサステナビリティ・リンク・ローンを提供する際の方針として策定した「サステナビリティ・リンク・ローンフレームワーク（包括フレームワーク）」に基づいて組成された案件も含む
出所：環境省「グリーンファイナンスポータル」（2026年2月16日閲覧、同年1月5日現在）；経済産業省

グリーンファイナンス促進のための施策概要

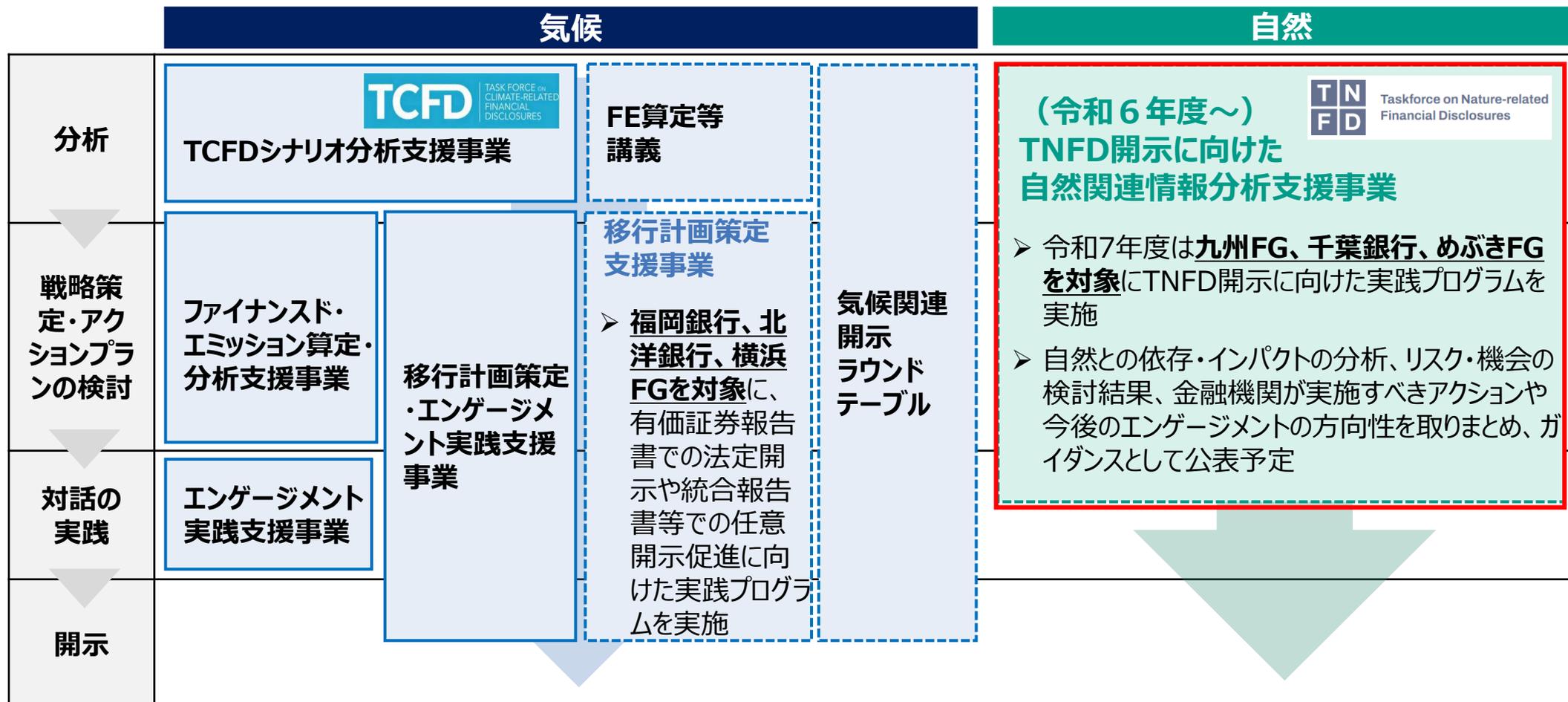
- 第六次環境基本計画に基づく「**循環共生型社会**」※の実現や、2050年カーボンニュートラルに向けた官民150兆円超のGX投資の実現に向けて、グリーンファイナンス市場の更なる発展（量の拡大と質の向上）が必要。世界で4,000兆円とも言われるESG資金や、国内の個人金融資産、企業の内部資金を、BAT（Best Available Technologies）やイノベーションなどの脱炭素投資につなげる橋渡しとして、グリーンファイナンスの機能を強化・充実させることが必要。
- このため、環境省では①**グリーンファイナンス市場の形成促進**（グリーンに関するルールの明確化など）、②**情報開示の推進**（知見の整理や体制整備支援など）、③**ESG地域金融の促進**（地域金融機関とともに地域の脱炭素化等の環境課題・地域課題解決の取組具体化など）等の取組、さらには、脱炭素・サステナビリティを軸とした、④**国内ステークホルダーとの広範なネットワーク構築**を推進。

※ 環境を基盤とし、環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上への高度化を図り、環境収容力を守り環境の質を上げることによって経済社会が成長・発展できる社会

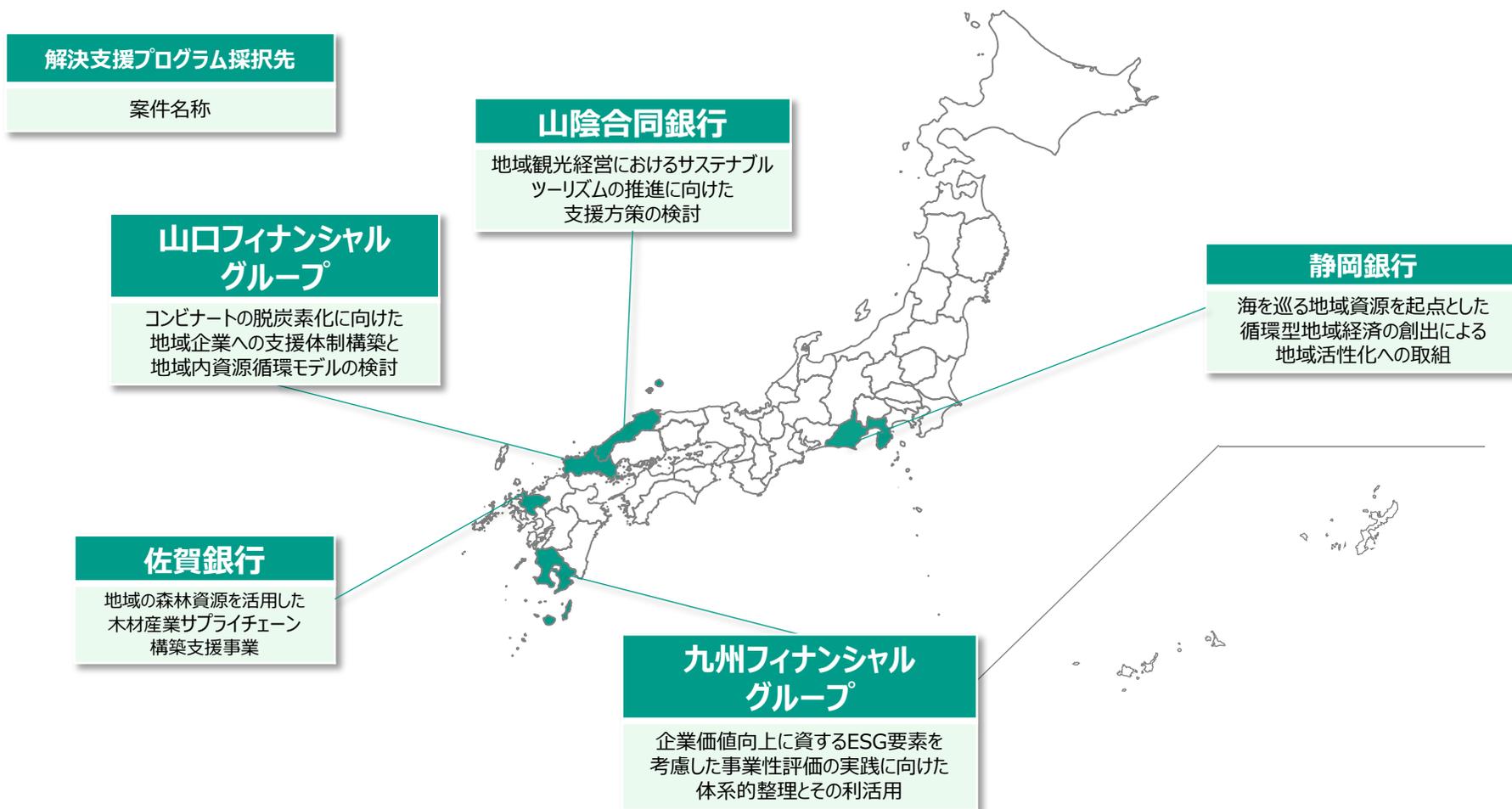


金融機関向けTCFD・TNFD開示支援

- これまで、金融機関によるTCFD提言等を踏まえた分析・情報開示や投融資先へのエンゲージメントを促進するため、シナリオ分析、ファイナンスド・エミッション（FE）算定（投融資先のGHG排出量）、エンゲージメント等に係る伴走支援やガイドライン整備等を実施。
- 令和7年度は、多くの金融機関が課題に感じている移行計画策定、TNFDを踏まえた自然情報開示に係る支援等を実施。

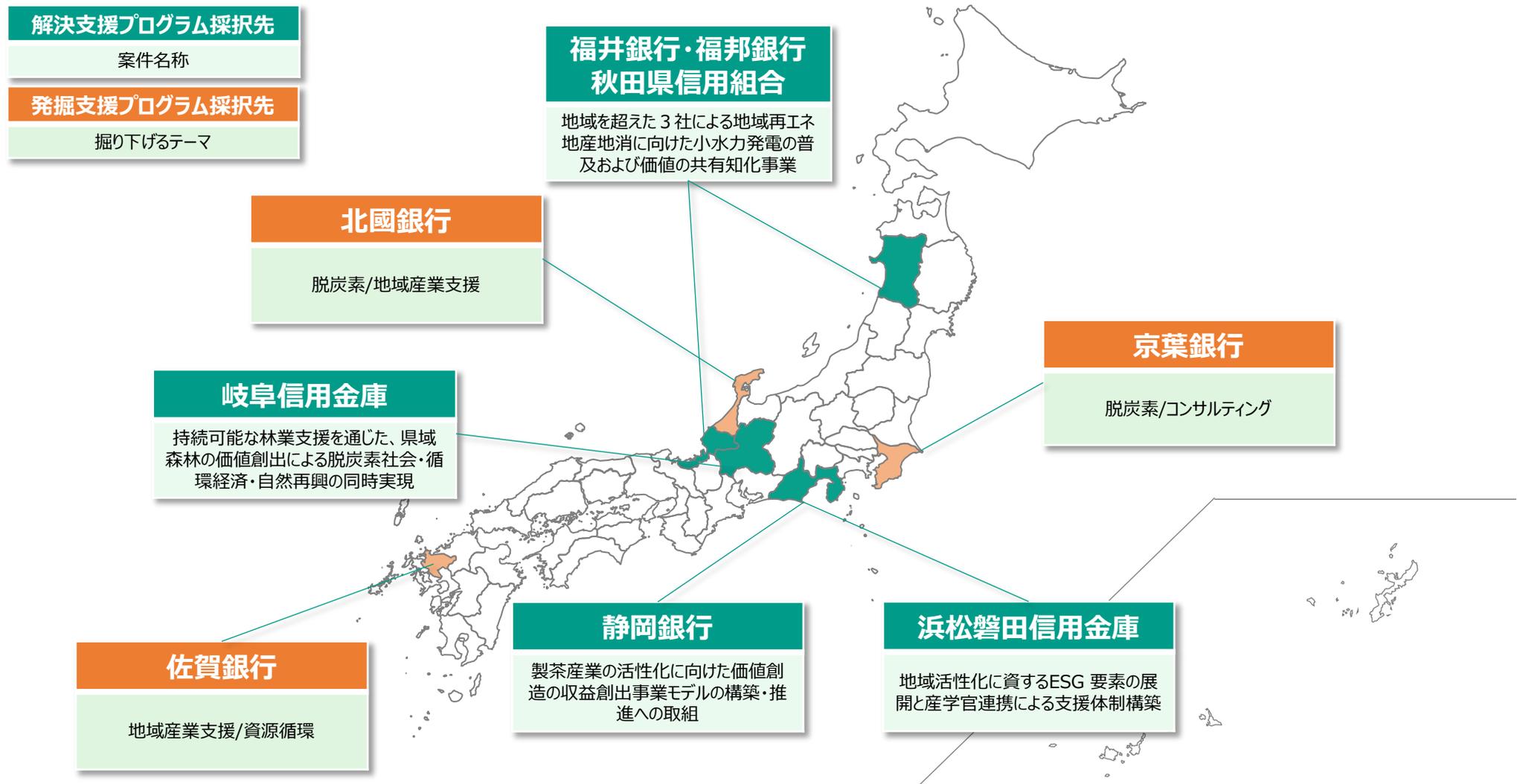


- 地域金融機関等における環境・社会に対するインパクトの創出、地域の持続可能性の向上等に資する取組を支援することを目的に、モデル的な取組を支援する。【ESG地域課題解決支援プログラム】
- 令和7年度、採択した5案件の支援を実施。



(参考) ESG地域金融の促進 (R6)

- 地域金融機関等における環境・社会に対するインパクトの創出、地域の持続可能性の向上等に資する取組を支援することを目的に、モデル的な取組を支援するESG 地域課題解決支援プログラムと、地域課題の発掘を支援するESG 地域課題発掘支援プログラムで構成。
- 令和6年度に採択した7案件（9金融機関）の支援を実施。



循環経済（サーキュラーエコノミー）をめぐる世界・日本の状況



- 世界各国で重要鉱物及びリサイクル資源の輸出管理強化、国内資源確保、グローバル企業の再生材利用が進む中、我が国は、石油・金属等の資源の多くを輸入に依存するとともに、国内のリサイクル原料はその多くが焼却・埋立、海外輸出されている。我が国において、製造業等がグローバルな競争力を強化していくためには、国内の再生材の質・量の確保と利用拡大を推進し、国際的な資源獲得競争で優位に立つことが重要。我が国の経済安全保障にも直結。EUは企業レベルの資源循環に関する情報開示を義務化し、それに伴う規制の導入が加速している状況。循環経済の国際ルール形成を主導し、日本企業の強みを反映することが重要。

➡ 循環経済への移行に国家戦略として取り組むことが急務。2024年閣僚会議を設置して取組を加速。

資源制約

重要鉱物・リサイクル資源に関する輸出管理強化・国内資源確保の動き

【EU】

- 廃棄物輸送規則改正（2024年施行）により、EU域外への廃電子機器等の輸出規制を強化

【アメリカ】

- 国内で発生する高品質銅スクラップのうち、一定割合について2027年から国内販売を義務づけ

【中国】

- 国策のリサイクル会社「中国資源循環集団」を設立（2024年10月）電池材料等の希少資源のリサイクルを実施。
- 金属スクラップ（銅・アルミ）輸入規則緩和（2024年11月施行）
- アルミスクラップに対する輸入関税の引き下げを実施（2025年1月施行）

資源保有国における資源ナショナリズム

【中国】

- 2020年からレアアースに対する輸出管理法を施行。
- 米国関税の報復措置として、7種のレアアース関連品目に対し、輸出管理を実施。（2025年4月施行）

【インドネシア】

- 2020年にニッケル鉱石の輸出禁止措置。

日本

資源輸入

石油、金属をはじめとした資源を輸入に依存（石油・ナフサ・鉱石・金属・金属製品輸入額 約38兆円）

（注）数字は年間の値

焼却処理等

食品ロス：
焼却 約464万トン

衣類：
焼却・埋立 51万トン
※排出される衣類の約7割

プラスチック：
焼却 約510万トン
（廃プラの約7割）

海外輸出

金属：
鉄スクラップ 685万トン
銅スクラップ 39万トン
アルミスクラップ 47万トン
プラスチック 約125万トン
（再生プラの75%）

廃食油：
約12万トン（回収量の約3割）

ASEAN諸国

- 電気電子機器廃棄物（E-waste）の回収・処理等に関する法令整備が不十分。インフォーマルセクター等による不適正処理やリサイクルによる環境汚染が深刻。
- E-wasteの発生量が急増。2016年時点で発生推計量が日本国内の発生量を超えた。今後も増加が予想される。

国際市場での制約・ルール形成

EUにおける制度・規則

【バリューチェーン別の規制】

- 廃自動車（ELV）は三者協議（トリログ）を経て、ELV規則案について暫定合意した旨発表（2025/12/12）
➢ 再生プラ2032年15%、2036年25%使用義務化
- バッテリー規則（2023年施行）
➢ 廃バッテリーの回収義務化、バッテリー製造時の再生材利用の義務化等

【情報開示義務化】

- 企業持続性報告指令（CSRD）により資源循環の情報開示義務化（2024年施行）
➡ EU域外の企業への対象拡大を予定。

資源循環分野のルール形成

【循環経済及び資源効率性原則（CERP）の策定】

- 2023年の日本を議長国としたG7で民間企業の行動指針として6つの原則が示された
➢ 原則の一つとして、バリューチェーンレベルの循環性指標のモニタリングと企業レベルでの循環性・資源効率性に関する情報開示が位置付け

【Global Circular Protocol(GCP)の形成】

- 世界経済人会議（WBCSD）では、民間企業の循環性の情報開示スキームの開発を進行
➢ 循環分野のデファクトスタンダードとなる可能性が高く、当初より環境省は開発貢献
➢ COP30に日本パビリオンで初版公表

第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン受賞者一覧

第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」受賞者の決定について | 報道発表資料 | 環境省

	環境サステナブル 企業部門	投資家部門		間接金融部門	資金調達者部門	金融サービス部門※	
		アセットオーナー 部門	アセットマネージャー 部門			証券部門	評価・情報提供 部門
金賞 (環境大臣賞)	伊藤忠商事株式会社 積水ハウス株式会社		ロベコ・ジャパン 株式会社	株式会社 静岡銀行 株式会社 みずほ銀行	積水化学工業 株式会社	大和証券 株式会社	
銀賞 (環境大臣賞)	栗田工業株式会社 大和ハウス工業株式会社 明治ホールディングス株式会社		ニッセイアセットマネジ メント株式会社	株式会社 肥後銀行 株式会社 横浜銀行	三菱HCキャピタル 株式会社		株式会社格付投資 情報センター
銅賞	大阪ガス株式会社 株式会社 すかいらーくホール ディングス 三菱マテリアル 株式会社	コニカミノルタ 株式会社 TOPPANホール ディングス 株式会社	明治安田生命保険 相互会社	株式会社 山陰合同銀行	中日本高速道路 株式会社	みずほ証券 株式会社	
特別賞	三井倉庫ホールディングス株式会社	公益財団法人自動車 リサイクル促進センター		株式会社福井銀行・ 福井鋸螺株式会社			サステナブル・ラボ 株式会社
テーマ別賞	ネット・ゼロ賞	東急不動産ホールディングス株式会社 日本郵船株式会社	池田泉州リース株式会社				
	ネイチャー ポジティブ賞	株式会社ニッスイ	株式会社滋賀銀行				
	サーキュラー エコノミー賞	株式会社LIXIL	大日本印刷株式会社				

※金融サービス部門（保険部門）の該当はありませんでした。

■ 目的

- ESG金融の更なる普及・拡大に向けて、我が国で活動する金融機関・企業等におけるESG関連の人材開発について実態を把握すること

■ 方法

- 調査対象：第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパンへの応募者（金融機関・企業等）
- 調査期間：2025年9月16日～10月31日
- 回収：オンライン上またはExcelのフォームへの入力により、金融部門44社、環境サステナブル企業部門86社、計130社より回答を受領
- 質問数：5問（a. ～ e.）

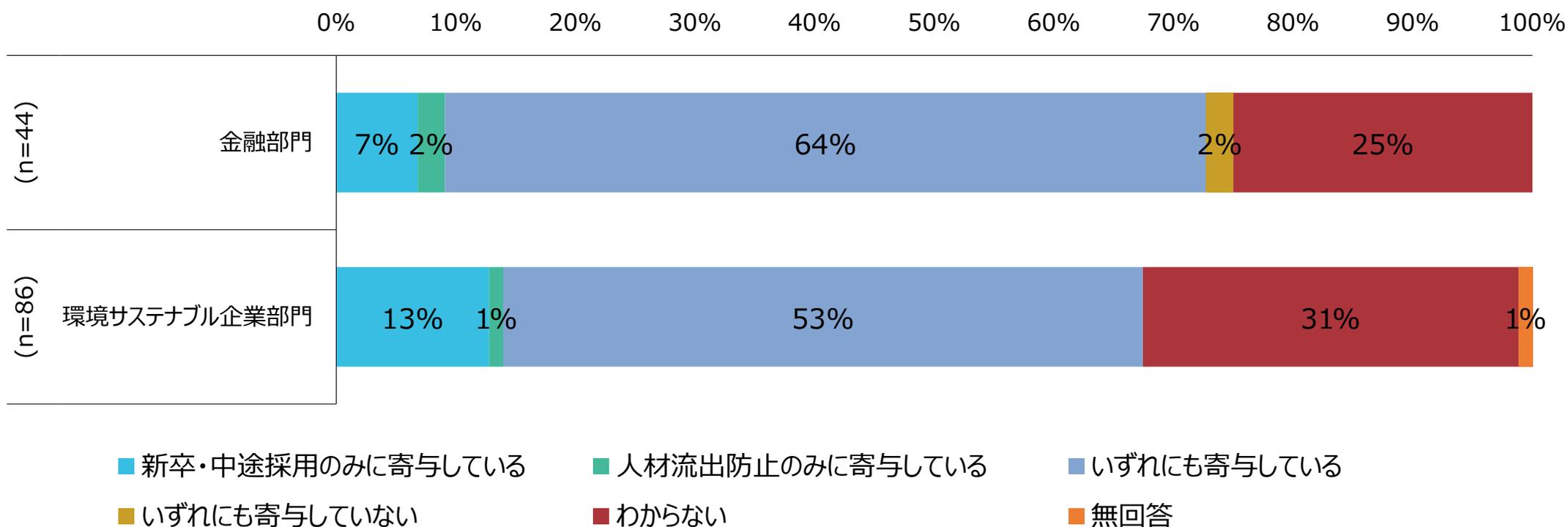
■ ご参考

- [ESGに関する人材開発の状況について-第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン応募者に対するアンケート調査の集計結果取りまとめ-](#)

新卒・中途採用や人材流出防止への寄与

- 両部門とも、ESGへの取組が新卒・中途採用と人材流出防止の「いずれにも寄与している」と感じている応募者が過半数で最も多い。
- 「いずれにも寄与していない」と回答した応募者は両部門ともほぼいない結果となった。
(金融部門で2%、環境サステナブル企業部門で0%)

(最も当てはまるものを1つ)





環境省



グリーンファイナンスサポーターズ制度
ロゴマーク